

平成15年度普通交付税(市町村分)の状況

15.8.19 市町村税財政室

1 普通交付税の状況

平成15年度分の普通交付税決定額は、県内市町村全体で総額1,977億円、対前年度 7.2%となった。減少額のほとんどは赤字地方債への振替分の増加である。歳出抑制の一環として行われた段階補正の見直し等により、町村分の減少が大きくなっている。

(1) 普通交付税決定額

(単位：百万円，%)

区分	15年度	14年度	増減額	増減率	全国市町村計	全国都道府県計	全国計	備考
市町村計	197,719	213,136	15,417	7.2				地財計画
内					7.3	7.7	7.5	7.5
大都市	51,102	55,783	4,681	8.4				
都市	59,208	61,227	2,019	3.3				
内								
町村	87,409	96,127	8,717	9.1				

(2) 基準財政需要額及び収入額

(単位：百万円，%)

区分	基準財政需要額				基準財政収入額			
	15年度	14年度	増減額	増減率	15年度	14年度	増減額	増減率
市町村計	545,723	577,988	32,265	5.6	346,966	364,496	17,530	4.8
内								
大都市	211,477	223,157	11,680	5.2	159,973	167,237	7,264	4.3
都市	193,137	202,258	9,121	4.5	133,561	140,906	7,345	5.2
内								
町村	141,110	152,573	11,463	7.5	53,432	56,353	2,920	5.2
全国市町村計				5.4				4.5

(注)：平成14年度の内訳について、市と合併した町村は都市の区分で集計した。

(3) 基準財政需要額の状況

(単位：百万円，%)

区分	15年度	14年度	増減額	増減率	主な増減理由
経常経費	397,297	395,218	2,079	0.5	高齢者保健福祉費(介護及び老人医療給付費)の増 知的障害者等に係る事務の権限委譲に伴う増
投資的経費	148,699	156,990	8,291	5.3	補助、単独事業の抑制に伴う減
公債費	66,126	62,518	3,608	5.8	
錯誤額	372	37	335	905.4	
計(赤字地方債振替前)	612,494	614,763	2,269	0.4	
赤字地方債振替額	66,771	36,775	29,995	81.6	
基準財政需要額合計	545,723	577,988	32,265	5.6	